

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1128	(H.22)No.	1128
-----------	------	-----------	------

事務事業名		国民保護事業費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453301
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	国民保護事業費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	国民保護事業費

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成19年度に策定した「名張市国民保護計画」を修正するとともに、本計画に基づく「避難実施マニュアル」を策定します。	

めざす効果(事業目的)
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項の規定に基づき、市国民保護計画を作成し、武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守るため、国民の避難、救援、武力攻撃に伴う被害を最小化する等の対策を的確かつ迅速に実施することを目的とします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] < H22現年 > 名張市国民保護計画修正、 避難実施マニュアル策定にか かる検討 < H21繰越 > 全国瞬時警報システム(J- ALERT)機器購入費等	[事業内容(事業量)・事業費] 名張市国民保護計画修正、 避難実施マニュアル策定	補助金・交付金	その他 ()		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
直接事業費	(4,341千円) 0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金	(4,341千円)				
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0	
人工数	職員	(0.14人)	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人
	臨時職員等					
概算人件費	(1,022千円) 0千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	
+ 総事業費	(5,363千円) 0千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	1,241千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張市が「住みよい」「どちらかといえば住みよい」とする市民の割合	%	78.9	77.8	83.1	
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
1995年には地下鉄サリン事件が発生しており、また、最近では、2009年に北朝鮮ミサイル発射事案が発生するなど、国、県、市町、住民が協力して住民を守るための仕組みを強化することが必要になっているため、国民保護計画及び避難実施マニュアルの整備が必要です。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 国民保護計画をより具体的で、実効性のあるものとするため、継続して事業に取り組み、避難実施マニュアルの整備を進めます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1129	(H.22)No.	1129
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災訓練費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2 安全で安心な地域づくり
	施策	1 防災
	小施策	1 災害に強いまちづくり
重点施策コード 1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453401
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災訓練費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災訓練費

3. 事務事業の概要

事業概要	
市、県、防災関係機関及び地域づくり組織との相互の連携と協力体制等を図る事を目的として、より実践的な訓練を実施し、あわせて災害対策基本法、三重県地域防災計画、名張市地域防災計画等の円滑な運用に資することを目的に、三重県総合防災訓練(名張市総合防災訓練)を実施します。(三重県、名張市、伊賀市共催)	

めざす効果(事業目的)
市民の自主防災活動に関する意識の高揚及び自主防災組織の強化 防災関係機関、医療機関等の連携強化 即応型訓練の実施による防災活動に関する技術の向上

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)		平成23年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施			
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実施			
			・訓練用消耗品費 73千円(アルファ米等)		指定管理			
			・三重県総合防災訓練負担金 3,000千円		補助金・交付金			
					その他 ()			
					平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
								名張市総合防災訓練
	直接事業費		3,073千円		0千円	0千円	2,000千円	
	財源内訳 (千円)	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
その他()								
	一般財源	(0) 0	3,073	0	0	2,000		
人工数	職員	0.51人					0.51人	
	臨時職員等	0.25人					0.25人	
概算人件費		(0千円) 0千円	4,148千円	0千円	0千円	4,148千円		
+ 総事業費		(0千円) 0千円	7,221千円	0千円	0千円	6,148千円		

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地区	-	-	-	-	530
	実績		105	291	352		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		防災訓練を実施した地区数は、平成21年度は、市主催の総合防災訓練を実施したため、増加しました。平成22年度は、大幅に減少しましたが、平成23年度の三重県総合防災訓練は、すべての地域づくり組織に参加していただき、実施するよう努めます。また、この三重県総合防災訓練を通じて、地域において、今後とも継続した訓練が実施されるよう啓発していきます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の災害対応能力のさらなる強化が必要になっています。また、市民の防災への関心も高まっているため、本年度実施する名張市総合防災訓練は、より地域づくり組織との連携を図るとともに、即応型の訓練とするよう工夫する必要があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後も、2～3年に1回程度、防災関係機関、地域づくり組織と連携した市総合防災訓練を実施するよう計画していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1130	(H.22)No.	1130
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災対策費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		危機管理室		藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453001
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災対策費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災対策費

3. 事務事業の概要

事業概要	
防災対策にかかる一般事務経費です。	

めざす効果(事業目的)
災害に強いまちづくりを実現するために必要な環境整備を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・旅費 13千円 ・事務用消耗品費・避難所用消耗品費 636千円 ・名張市地域防災計画印刷製本費 289千円 ・緊急地震速報機器修繕料 475千円 ・電話料 207千円 ・全国瞬時警報システム放送設定委託料 193千円 ・緊急地震速報使用料 110千円 ・避難所看板設置工事 342千円 ・緊急地震速報雷対策改修工事 807千円 ・避難所用備品購入費 260千円 ・県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,985千円 平成23年度から防災行政無線費へ変更分 ・定時放送業務委託 42千円 ・光回線使用料 79千円 ・機器設置場所使用料 262千円 ・職員安否参集確認システム使用料(防災ほっとメール含む) 656千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・防災研修講師報償費 69千円 ・事務用消耗品費 600千円 ・防災資機材修繕料 100千円 ・電話料 215千円 ・緊急地震速報使用料 12千円 ・県防災ヘリコプター連絡協議会負担金 2,985千円 ・旅費 17千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
	直接事業費	7,356千円	3,998千円	3,998千円	3,998千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	269				
地方債					
その他()					
一般財源	(0)	7,087	3,998	3,998	3,998
人工数					
職員	0.47人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
概算人件費	(0千円) 3,431千円	2,433千円	2,433千円	2,433千円	2,433千円
+ 総事業費	(0千円) 10,787千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	10
	実績		9	9	9		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	38.0
	実績		35.7	35.4	37		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各地域での防災訓練や出前トーク件数が減少傾向にある中で、平成22年度は防災体験学習コーナーを設けたため、防災訓練や出前トークとは、異なった防災啓発を行えるようになり、多くの市民の皆さんが活用してくれました。平成23年度からも引き続き様々な防災啓発活動を行い、地震への備えをしている市民の割合が増加するように努めます。また災害時における生活必需物資の供給応援協定については、随時検討を行い、現状に適した協定を締結することに努めます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意識が高まっているため、防災訓練や出前トーク、防災体験学習コーナーなどの要望が昨年に比べ増加している。今年度は重点的に防災啓発活動を行い、市民の防災意識を根付かせる必要がある。	東日本大震災を契機に、市の防災対策や現況、危険箇所等を知りたいという要望が多くあります。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="その他"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="できる"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text" value="継続(現行)"/>	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
防災対策については、現状が最低基準であり、その基準を毎年底上げするように努める必要があります。事業実施にあたっては、新たな財源の確保や経費の削減に努めます。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1177	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		土砂災害対策事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	土砂災害対策事業
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	土砂災害対策事業

3. 事務事業の概要

<p style="text-align: center;">事業概要</p> <p>土砂災害情報相互通報システムの整備及び土砂災害・浸水ハザードマップの作成を行います。</p>	<p style="text-align: center;">めざす効果(事業目的)</p> <p>市民への土砂災害危険箇所等及び河川の浸水想定区域、市指定避難所等の周知を図るとともに、土砂災害危険度情報の収集伝達手段の整備を図り、土砂災害による被害の軽減を図る。</p>
---	--

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 土砂災害情報相互通報システム整備委託料 28,522千円 土砂災害・浸水ハザードマップ作成委託料 3,400千円	市が直接実施		
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
	直接事業費		31,922千円		
	財源内訳(千円)				
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
その他(諸雑入)		28,521			
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員		0.51人			
臨時職員等		0.10人			
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	0千円	35,815千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	105	291	352		530
	実績						
成果指標	目標	%	35.7	35.4	37		38.0
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		防災訓練を実施した地区数は、平成21年度は、市主催の総合防災訓練を実施したため、増加しました。平成22年度は、大幅に減少しました。地震等の災害への備えをしている市民への割合は若干増加しました。今後は、ハザードマップや土砂災害情報相互通報システムにより、住民に情報の提供を行い、市民の防災への備えや防災訓練の実施を促進していきます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市民の防災への関心も高まっているため、土砂災害危険箇所や危険度情報の提供を積極的に行い、市民の災害への備えを促進していく必要があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある		財源の確保について検討する必要がある。
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ハザードマップ作成においては、地域づくり組織の意見を取り入れて行く必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2001	(H.22)No.	2001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害一時扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		田中明子	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	120507
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	災害一時扶助費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給 全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円 半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円 死亡の場合 一人当り 50,000円 2週間以上入院した負傷者 一人当り 20,000円 区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円以内 救護物品 被災者一人当り毛布一枚	

めざす効果(事業目的)
被災された市民に対して市として見舞い、生活再建への一助となることを期する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)					
	[事業内容(事業量)・事業費] <火災見舞金> 全焼 3件 9万円 (内 死亡2名 10万円)	[事業内容(事業量)・事業費] <火災見舞金> 全焼 5件 15万円 半焼 2件 3万円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()	
主な事業の実績・計画			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	同左	同左	同左
直接事業費	190千円	180千円	180千円	180千円	180千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他()							
一般財源	(0) 190	180	180	180	180			
人工数	職員	0.15人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	0.24人	
	臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 1,095千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	1,752千円	
+ 総事業費	(0千円) 1,285千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	1,932千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2	2	3		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民の防災意識の向上を目指し、自らの予防に努めるよう啓発活動の継続が必要である。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2059	(H.22)No.	2059
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害救助費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	生活支援室	田中 明子	63-7582
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	230501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 民生費		災害救助費
項 災害救助費		(小事業名)
目 災害救助費		災害救助費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。</p> <p>弔慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250万円 見舞金 生計主・・・250万円 その他・・・125万円 貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円～350万円</p>	

めざす効果(事業目的)
被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支援をしていく。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 支給実績なし	[事業内容(事業量)・事業費] 災害弔慰金 2人 2,500千円 災害見舞金 2人 1,250千円 災害援護貸付金 1件 1,500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	0千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円	5,250千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金		2,812		
	地方債		1,500		
	その他()				
一般財源	(0) 0	938	5,250	5,250	5,250
人工数	職員		0.14人	0.14人	0.14人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円	1,022千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	6,272千円	6,272千円	6,272千円	6,272千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		0	0	0		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災の被災された方々にこの事業が弾力的に運用されている。現実には本市が被災する可能性も十分考えられる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	3004	(H.22)No.	3004
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生活安全協議会費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		危機管理室		藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	名張市民の生活安全の推進に関する条例			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2 安全で安心な地域づくり
	施策	1 防災
	小施策	1 災害に強いまちづくり
重点施策コード		1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	024801
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 総務費	生活安全協議会費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 防犯対策費	生活安全協議会費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市生活安全推進協議会に防犯部会、防災部会、交通安全部会の三つの部会を設け、部会ごとの活動の推進を図っています。防災部会は、地域における自主防災活動の取り組みを推進する。防犯部会は、市民の防犯思想を高めると共に積極的に防犯活動を実施する。また、民間における自主的な防犯活動の促進を図る。また、3部会相互の連携を図る。(交通安全部会は、都市整備部都市計画室が所管しています。)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市民にとって一番身近な問題である防災・防犯・交通安全を、市民や関係機関と一体的に取り組むことにより、市民が安全で安心して暮らすことができるまちを目指す。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・生活安全推進協議会総会1回 ・役員会1回 ・防災部会理事会2回 ・防犯部会理事会3回 ・防災・防犯部会視察研修各1回 ・名張市防災センター完成記念講演会(防災部会) ・名張川花火大会特別警戒・八日蛭子祭り街頭特別警戒・年末特別警戒(防犯部会) ・報償費 82千円 ・消耗品費 19千円 ・委員証印刷製本費 5千円 ・視察研修バス借上げ料 117千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・生活安全推進協議会総会1回 ・役員会2回 ・防災部会理事会3回 ・防犯部会理事会4回 ・防災講演会1回 ・名張川花火大会特別警戒・八日蛭子祭り街頭特別警戒・年末特別警戒(防犯部会) ・三重県総合防災訓練参加 ・防災部会研修 ・防犯部会研修 ・報償費 117千円 ・防犯委員用防寒衣等クリーニング手数料 28千円	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(全部・一部)により実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			<input type="checkbox"/> 生活安全推進協議会総会・役員会・各部会理事会 <input type="checkbox"/> 防災講演会(防災部会) <input type="checkbox"/> 特別警戒活動(防犯部会)等 <input type="checkbox"/> 各部会視察研修	<input type="checkbox"/> 生活安全推進協議会総会・役員会・各部会理事会 <input type="checkbox"/> 防災講演会(防犯部会) <input type="checkbox"/> 特別警戒活動(防犯部会)等	<input type="checkbox"/> 生活安全推進協議会総会・役員会・各部会理事会 <input type="checkbox"/> 防災講演会(防犯部会) <input type="checkbox"/> 特別警戒活動(防犯部会)等 <input type="checkbox"/> 各部会視察研修	
直接事業費	223千円	145千円	395千円	145千円	395千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 223	145	395	145	395	
人工数						
職員	0.47人	0.31人	0.47人	0.31人	0.47人	
臨時職員等	0.20人	0.45人	0.20人	0.45人	0.20人	
概算人件費	(0千円) 3,771千円	3,028千円	3,771千円	3,028千円	3,771千円	
+ 総事業費	(0千円) 3,994千円	3,173千円	4,166千円	3,173千円	4,166千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	70
	実績		77	55	22		
活動指標	目標	地区	-	-	-	-	530
	実績		105	291	352		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	53.0
	実績		56.9	52.9	37.0		
考察及び今後の対応方針		犯罪に対して不安感を持っている市民の割合や初発型非行数については、全国的には、犯罪の多発・凶悪化などにより社会不安が増大していますが、名張市では減少傾向にあるため、今後も防犯部会を通じて防犯活動の推進を図ります。防災訓練を実施した地区数は、減少していますが、本年度は三重県総合防災訓練が開催されるため増加する見込みですが、総合防災訓練の有無にかかわらずに各地域で防災訓練を実施されるように防犯部会を通じて啓発していきます。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意識が高まっているため、防災部会を通じて啓発活動を推進する必要がある。また防犯については、犯罪の多様化、凶悪化が進み、高齢者を狙った犯罪も増加傾向であるため、防犯部会の活動を強化していく必要がある。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 ・3部会の連携や情報共有を強化するべきと意見がある。 ・東日本大震災が発災し、地震に対する防災意識が全国的に高まっているが、防災部会では名張市で注意すべきは、災害は風水害であるとの意見が出ています。
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="実行委員会・協議会設置"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		各部会や各地域との連携の強化のための情報交換の実施
<input type="text" value="できる"/>		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
<input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
<input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		各部会での講習会等を増やし、知識・技術の向上を図る。
<input type="text" value="できる"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
生活安全推進協議会から各地域への情報発信力をさらに強化していく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4028	(H.22)No.	4028
-----------	------	-----------	------

事務事業名	第8号都市下水路整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	稲住和久	63-7681
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	2	治山・治水対策
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	400601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	第8号都市下水路整備事業	
項 河川費	(小事業名)	
目 河川維持費	第8号都市下水路整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
老朽箇所を改良し、名張川まで適切に流下できるよう実施します。

めざす効果(事業目的)
円滑な流れにより、安全に名張川に放流させる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・第8号都市下水路改修工事 (H23年度への繰越明許費 8,400千円) L = 15.5m		補助金・交付金		
直接事業費	2,600千円		その他 ()		
財源内訳(千円)			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
国庫支出金					
県支出金					
地方債	2,600				
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.12人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 876千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,476千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	15.5	-	-
	実績		-	-	15.5	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか []	協働等の主な相手先について []
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) []	協働等の今後の取組について []
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか []	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか []	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか []	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか []	
備考欄(工夫・改善等を記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) []	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など []	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など []	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4041	(H.22)No.	4041
-----------	------	-----------	------

事務事業名	地域防災無線設備整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 19 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3 人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2 安全で安心な地域づくり
	施 策	1 防災
	小 施 策	1 災害に強いまちづくり
	重点施策コード	1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453201
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 消防費	地域防災無線設備整備事業	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	地域防災無線設備整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>既存のアナログ無線をデジタル無線に移行するため、平成19年度に「名張市地域防災無線設備整備事業 基本設計書」、平成20年度に「名張市地域防災情報通信システム詳細設計書」を策定し、移動系のシステムは平成21年度に「三重県防災行政無線全共用型によるデジタル無線の整備」を行いました。また、同報系のシステムは今年度に「同報無線の代替設備としてコミュニティFM連携システム及び防災メールの導入」により整備を行いました。</p> <p>また、内閣官房からの有関連情報、気象庁からの緊急地震速報などを、総務省消防庁を通じて受信する全国瞬時警報システム(通称J-ALERT)も整備し、上記同報系のシステムと連動を実施しました。なお、コミュニティFM連携システムについては、追加整備工事を平成22年度内で完了する予定でしたが、東日本大震災の影響で整備工事に必要な部品が入荷出来なかったため、事故繰越として平成23年度に整備を完了する予定です。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>災害時に地域住民の不安を最小限にするために、地域住民からの迅速な情報の収集と、地域住民への適切な情報伝達を目的として整備します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
			市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] <平成21年度からの繰越明許費> ・コミュニティFM連携システム整備工事 31,683千円 ・モニタースピーカー増設工事 99千円 ・市民向け緊急メール送信システム導入(防災ほっとメール) 99千円 ・市民向け緊急メール送信システムJ-ALERT連携機能導入 2,778千円 <平成23年への事故繰越明許費> コミュニティFM連携システム整備工事その2 10,563千円(地方債10,500千円)	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()		
	直接事業費	(34,659千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	(31,700千円)				
	その他()					
一般財源	(2,959)	0	0	0	0	0
人工数	職員 (0.22人)					
	臨時職員等					
概算人件費	(1,606千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(36,265千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	地区	-	-	-	-	530
	実績		105	291	352		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	38.0
	実績		35.7	35.4	37.0		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	防災訓練を実施した地区数は、平成21年度に市主催の総合防災訓練を実施したため、増加しています。この経験を生かして頂き、地区単位で、防災訓練が継続されるよう啓発していきます。また、訓練にあたっては、防災行政無線を活用して頂くよう啓発していきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等) 平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意識が高まるとともに、災害に対する不安感も増えています。市民への避難勧告等の人命に直結する情報は適切に発する必要がある、コミュニティFM連携システムと防災ほっとメールを活用し、被害の軽減に努めなければならない。	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見 ・災害が発生した時の、市からの情報発信手段についての問合せが多数あります。また防災ほっとメールの登録方法や防災ラジオの取扱方法についても多数の問合せがある。 ・屋外拡声器を整備するべきではとの意見もある。
---	--

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等は実践していますか <input type="text" value="一部実践している"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="地域づくり組織等"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="その他"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="困難である"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 当初の予定では、平成22年度完了事業であり、現在施工中であるコミュニティFM連携システム整備工事その2が完了し地域への防災ラジオの貸与を平成22年度と同様に災害時要援護者支援制度と両輪で推進していく必要があるため。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4042	(H.22)No.	4042
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災拠点施設総合整備事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		危機管理室		藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間			根拠法令等	
継続	平成	19年度～	平成	22年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災拠点施設総合整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災拠点施設総合整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>新消防庁舎に併設し、防災拠点施設(名張市防災センター)を整備し、7月1日に竣工式を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度 基本設計 平成20年度 基本設計及び実施設計 平成21～22年度5月末 建築工事 	

めざす効果(事業目的)
<p>災害に強いまちづくりを実現するため、防災拠点施設の整備を行い、平常時は、市民への防災思想・知識の普及啓発を促進します。また、激甚災害時には、市の災害対策活動の拠点施設として機能の充実を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費] ・建築工事費 44,359千円 ・付帯工事費 1,360千円 ・建築確認等申請手数料 31千円 ・工事管理等委託料 623千円 ・施設用備品購入費 9,102千円 ・インターネット加入金 10千円	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
直接事業費	55,485千円		平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債	44,400					
その他()						
一般財源	(0) 11,085	0	0	0	0	0
人工数						
職員	0.48人					
臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 3,504千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 58,989千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	-	-	-	-	38.0
	実績			35.7	35.4	37.0		
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	各地域への出前トークや、各種訓練における講話の受講者数は横ばい状態です。一方、平成22年度から供用開始した防災センターの防災体験学習コーナーの利用者数が2,000人を超えました。地震等の災害への備えをしている市民の割合は若干増加していますが、今後とも、出前トーク、各種防災訓練、防災体験学習コーナー等を通じて、地震等災害への備えをしている市民の割合が増加するよう努めます。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の防災体制のさらなる強化が必要になっています。防災センターにおいても大規模災害発生時の本部機能の充実を図る必要があります。また、市民の防災への関心も高まっており、防災体験学習コーナーを活用した防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄(工夫・改善等を記載)
協働等を実践していますか	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4062	(H.22)No.	4062
-----------	------	-----------	------

事務事業名 現年補助災害復旧事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	稲住和久	63-7681
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	561501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	災害復旧費	現年補助災害復旧事業
項	土木施設災害復旧費	(小事業名)
目	土木施設災害復旧費	現年補助災害復旧事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
災害発生箇所の復旧を行います。	

めざす効果(事業目的)
二次災害の防止、今後の防災に努めます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費] (平成21年度繰越) ・道路施設災害 18件 (内補助事業 8件) ・河川施設災害 8件 (内補助事業 5件)	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	(43,888千円)				
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(26,342)			
	県支出金				
	地方債	(13,100)			
	その他()				
一般財源	(4,446)	0	0	0	0
人工数	職員	(0.40人)			
	臨時職員等				
概算人件費	(2,920千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(46,808千円)	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		-	-	26	-	-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4063	(H.22)No.	4063
-----------	------	-----------	------

事務事業名 土木施設災害応急復旧事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	稲住和久	63-7681
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	560501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	災害復旧費	土木施設災害応急復旧事業
項	土木施設災害復旧費	(小事業名)
目	土木施設災害復旧費	土木施設災害応急復旧事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
災害発生箇所の応急復旧を行います。	

めざす効果(事業目的)
道路通行を可能にし、二次災害の防止に努めます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・台風等の災害による応急復旧作業等 3件	[事業内容(事業量)・事業費] ・台風等の災害による応急復旧作業	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施
			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・台風等の災害による応急復旧作業	・台風等の災害による応急復旧作業	・台風等の災害による応急復旧作業
直接事業費	260千円	500千円	500千円	500千円	500千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 260	500	500	500	500
人工数	職員 0.06人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 438千円	365千円	365千円	365千円	365千円
+ 総事業費	(0千円) 698千円	865千円	865千円	865千円	865千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		-	58	3		
成果指標	目標	%	-	-	-	-	62.0
	実績		58.9	64.4	63.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している	協働等の主な相手先について その他団体
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害の発生予測は困難であるため、発生に備えての準備を整えておく必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4064	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		丸之内都市下水路整備事業	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	稲住和久	63-7681
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	2	治山・治水対策
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	400701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	丸之内都市下水路整備事業
項	河川費	(小事業名)
目	河川維持費	丸之内都市下水路整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要
老朽箇所を改良し、名張川まで適切に流下できるよう実施します。

めざす効果(事業目的)
円滑な流れにより、安全に名張川に放流させる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	丸之内都市下水路改修工事 L = 50 m	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		5,000千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		5,000		
	その他()				
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数	職員		0.11人		
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	803千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	5,803千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	m	-	-	-	50	-
	実績		-	-	-		-
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成23年度事業完了予定	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4071	(H.22)No.	
-----------	------	-----------	--

事務事業名		県衛星系防災行政無線更新事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先	
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271	
新・継	事業期間	根拠法令等		
新規	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	455002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 消防費	県衛星系防災行政無線更新事業	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	県衛星系防災行政無線更新事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
平成23・24年度に、三重県衛星系防災行政無線の更新事業を行う。

めざす効果(事業目的)
現在導入している三重県衛星系防災行政無線を次世代機に更新することで、設備の老朽化や情報の多様化・大容量化に対応し、三重県との情報連絡手段の充実強化を図ることができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] 県衛星系防災行政無線更新 事業負担金 13,840千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画			補助金・交付金	その他 (三重県への負担金拠出)	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		13,840千円	13,840千円		
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		13,800	13,800	
	その他()				
一般財源	(0) 0	40	40	0	0
人工数	職員		0.19人	0.19人	
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 0千円	1,387千円	1,387千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 0千円	15,227千円	15,227千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5028	(H.22)No.	5028
-----------	------	-----------	------

事務事業名		水路河川維持費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
都市整備部		維持管理室		稲住和久	63-7681
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度	～	平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	2	治山・治水対策
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	400501
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川維持費	
項	河川費	(小事業名)	
目	河川維持費	水路河川維持費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
計画的に既存水路等の維持管理を行います。	

めざす効果(事業目的)
雨水排水が円滑に流下出来るように努めます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・築瀬水路浚渫作業委託 ・小規模補修工事	・築瀬水路浚渫作業委託 ・小規模補修工事	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	9,348千円	11,240千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 9,348	11,240	12,000	12,000	12,000
人工数	職員	0.20人	0.23人	0.23人	0.23人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,679千円	1,679千円	1,679千円	1,679千円
+ 総事業費	(0千円) 10,808千円	12,919千円	13,679千円	13,679千円	13,679千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	箇所					
	実績			23	10		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
水路等の老朽化が進んできている。	早期の改修が求められている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設の老朽化が進んできているため、効率的な計画を検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5029	(H.22)No.	5029
-----------	------	-----------	------

事務事業名		調整池維持費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
都市整備部	維持管理室	山岡 寛明	63-2151
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	2	治山・治水対策
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	400502
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	土木費	河川維持費
項	河川費	(小事業名)
目	河川維持費	調整池維持費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>・住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>・調整池の維持管理をすることで、そこに住む人、下流に住む人が安心して暮らしていけるよう、下流河川への安全な放流をめざします。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	開発調整池維持管理等委託 開発調整池維持管理工事費	開発調整池維持管理等委託 開発調整池維持管理工事費	補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
			・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費	・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費	・開発調整池維持管理委託・開発調整池維持管理工事費
直接事業費	2,971千円	4,860千円	4,600千円	4,600千円	4,600千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他(繰入金)	2,971	4,860	4,600	4,600	4,600
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.11人	0.09人	0.09人	0.09人	0.09人
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 803千円	657千円	657千円	657千円	657千円
+ 総事業費	(0千円) 3,774千円	5,517千円	5,257千円	5,257千円	5,257千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	36	36	36	36.0
	実績		-	36	36		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・老朽化により日常監視の強化に努める。	・草刈、浚渫が求められている。。

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	協働等の主な相手先について 現時点で相手先は確定していない
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[業務量の50%以上相当]	協働等の今後の取組について 今後、取組み予定
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	良好な環境を保つためにも、地域づくり組織等の協力等があれば望ましい。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性及び効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行)	
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在、基金で対応しているが、今後は財源が必要となる。また、大きな改修や浚渫が必要となることから、計画的な実施を検討する。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	5038	(H.22)No.	5038
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災センター費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 22 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード	1-9:安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454601
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災センター費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災センター費

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>防災センターは、新消防庁舎に併設し、平常時は、防災研修室及び防災体験学習コーナーにおいて、防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習を行います。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、関係機関も含めた災害応急対策活動の拠点として活用します。また、大規模災害に備えた市の災害対策本部の訓練を実施します。あわせて、防災研修室において、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の推進を図ります。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>防災センターを活用し、市民の防災意識の高揚及び防災知識・技能の普及啓発に努めます。また、大規模災害発生時に、市災害対策本部の活動を迅速かつ円滑に行えるよう体制強化を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 竣工式用賞状額購入報償費 2千円、防災センター用消耗品費 103千円、防災センター用印刷製本費 25千円、光熱水費 615千円、防災センター修繕費 16千円、電話料 176千円、ガラス清掃業務手数料 24千円、保険料 9千円、施設管理委託料 853千円(清掃業務、設備点検、自家用工作物保安管理業務、EV保守点検、貸館業務)、CATV回線利用料 33千円、災害対策本部用備品購入費 56千円	[事業内容(事業量)・事業費] 災害対策本部用事務消耗品費 57千円、貸館用申請書、防災体験学習コーナーパンフレット印刷費 155千円、光熱水費 1,274千円、防災体験学習コーナー修繕費 219千円、電話料 288千円、保険料 9千円、施設管理委託料 1,641千円(清掃業務、設備点検業務、自家用工作物保安管理業務、草刈業務、EV保守点検業務、貸館業務、ビジネスフォン定額保守料)、CATV回線利用料 45千円、災害対策本部用備品購入費 60千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	1,912千円	3,748千円	3,748千円	3,748千円	3,748千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他(使用料・雑入)	66	175	175	175	175		
一般財源	(0) 1,846	3,573	3,573	3,573	3,573		
人工数							
職員	0.38人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人		
臨時職員等	1.20人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人		
概算人件費	(0千円) 4,814千円	3,793千円	3,793千円	3,793千円	3,793千円		
+ 総事業費	(0千円) 6,726千円	7,541千円	7,541千円	7,541千円	7,541千円		

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	-	-	-	3,000
	実績				2,282		
活動指標	目標	人	-	-	-	-	3,525
	実績		705	1,215	3,442		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	各地域への出前トークや、各種訓練における講話の受講者数は横ばい状態です。一方、平成22年度から供用開始した防災センターの防災体験学習コーナーの利用者数が2,000人を超えました。地震等の災害への備えをしている市民の割合は若干増加していますが、今後とも、出前トーク、各種防災訓練、防災体験学習コーナー等を通じて、地震等災害への備えをしている市民の割合が増加するよう努めます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の防災体制のさらなる強化が必要になっています。防災センターにおいても大規模災害発生時の本部機能の充実を図る必要があります。また、市民の防災への関心も高まっており、防災体験学習コーナーを活用した防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託[事業量の50%未満相当]	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある	防災体験学習コーナーの案内をする職員の適正かつ効率的な配置について検討する必要がある。
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 防災体験学習コーナーについては、防災訓練等のイベントを通じた周知や、小中学校と連携を図ることにより、さらに利用者を増加させる必要がある。また、大規模災害発生時の災害対策本部機能の強化を図るため、図上訓練の実施、検証、改善を行っていく必要がある。	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 防災体験学習コーナーの案内をする職員の適正かつ効率的な配置について検討する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No. 6093 (H.22)No. 6093

事務事業名		防災行政無線費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
企画財政部		危機管理室		藤岡 善光	63-7271
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 22 年度 ~ 平成	年度			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード	1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453901
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災行政無線費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災行政無線費

3. 事務事業の概要

事業概要	
移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1台、陸上移動局157台、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システムと防災ほっとメールの適切な管理、運用及び保守業務を行っていきます。	

めざす効果(事業目的)
防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速かつ正確な情報提供に努めます。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・防災行政無線電波利用料 36千円 ・無線免許変更申請 167千円 ・名張防災行政無線統制台移設工事 840千円 ・備品購入 13千円 ・県防災行政無線運営協議会分担金 1,427千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・防災行政無線修繕料 200千円 ・防災行政無線電波利用料 37千円 ・防災無線保守業務委託 2,077千円 ・防災備品購入費 100千円 ・県防災行政無線運営協議会分担金 1,656千円 ○昨年度、防災対策費からの変更分 ・防災ほっとメール使用料 1,134千円 ・防災ほっとメール光回線等使用料 309千円 ・定時放送委託料 504千円 ・機器設置場所使用料 630千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)		
直接事業費	2,483千円	6,647千円	6,642千円	6,642千円	6,642千円		
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0) 2,483	6,647	6,642	6,642	6,642		6,642
人工数							
職員	0.47人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人		0.26人
臨時職員等							
概算人件費	(0千円) 3,431千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円		1,898千円
+ 総事業費	(0千円) 5,914千円	8,545千円	8,540千円	8,540千円	8,540千円		8,540千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	団体	-	-	-	-	530
	実績		105	291	352		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	平成22年度は、平成21年度に比べ総合防災訓練を実施していないため、大きく減少しています。本年度は、県主催の総合防災訓練の実施を予定している大きく増加する見込みです。総合防災訓練の実施に左右されない継続した防災訓練を実施するよう啓発していきます。また、訓練にあつたは、防災行政無線を活用していただくよう啓発していきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意識が高まっており、減災の効果を発揮する防災行政無線の適切な取扱と管理が必要である。	・地域等に貸与した、防災行政無線や防災ラジオの取扱方法や、防災ほっとメールの登録方法等の説明をしてほしいと要望があります。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 現在の財政状況の中では、現状の配備状況が妥当であり、今後は取扱方法や連携の強化等を図りソフト面での充実を目指す。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6094	(H.22)No.	6094
-----------	------	-----------	------

事務事業名		防災対策費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
産業部	農林振興室	西森 平太郎	63-7625
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施 策	1	防災
	小 施 策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	453002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災対策費
項	消防費	(小事業名)
目	防災対策費	防災対策費

3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急備蓄食糧(非常用保存食アルファ米)の購入	

めざす効果(事業目的)	
緊急災害時に非常食として対応することができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度 (実績・決算見込)	平成23年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] H23年度からは、危機管理室に統合	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画			補助金・交付金	その他 ()	
			平成24年度(計画)	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)
直接事業費		212千円			
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0)	212	0	0	0
人工数	職員				
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	212千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	食	-	-	9,750		
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
備考欄(工夫・改善等を記載)	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	